

アメリカ中等教育における カリキュラム多様化の一系譜(II)

——職業教育の成立過程についての一考察——

東京大学学校教育学研究室 川 下 新 次 郎

The Introduction of Vocational Education in American Secondary School

Shinjiro KAWASHITA

This paper examines the process of introducing vocational education into public secondary school in the U.S.. This process started at the beginning of twentieth century. Each of manufacturers, organized labor and educators had demand for vocational education with their own ideas. And administrators supported these demands. As a result of this, three types of public vocational school, public trade school, intermediate industrial school and vocational high school appeared.

目 次

はじめに

I. 公立中等学校における職業教育成立の背景

A. 職業教育をめぐる各界の意見

1. 雇用者の意見
2. 労働者の意見
3. 教育者の意見

B. 行政の対応

II. 公立中等学校における職業教育の成立

A. 公立の職業学校

B. 中間産業学校

C. 職業ハイ・スクール

おわりに

はじめに

本稿は20世紀初頭におけるアメリカ公立中等学校における職業教育の成立過程を考察しようとするものである。この教育レベルにおける職業教育の普及は、1917年の、大学より下のレベルの教育機関における職業教育への国の財政援助を決めた、いわゆるスミス・ヒューズ法(Smith-Hughes Act)によって促進されるようになるが、本稿はこの法律が成立する以前の10数年に注目し、伝統的な中等学校にとって新しい教育要素となる職業教

育がどのようにして導入、成立したのかについて考察する¹⁾。論者はすでに、19世紀後半の「マニュアル・トレーニング」教育の展開に注目して、職業教育的要素がどのようにして中等学校に導入されるようになったのかを考察したが²⁾、この教育は当初職業教育的というよりも、むしろ一般教育的なものとして期待されていた³⁾、そのことがこの新しい教育要素の導入を容易にした側面があった。しかし、産業化の時代背景の下に、しだいにこの教育は職業教育的側面にも重点が置かれるようになる。中等教育の前期レベルにおけるこの変化は、すでに他稿において論及したので⁴⁾、本稿では、その後期レベルを中心に考察する。

I. 公立中等学校における職業教育成立の背景

A. 職業教育をめぐる各界の意見

1. 雇用者の意見

1905年に開かれた全国製造業者協会(National Association of Manufacturers)の産業教育に関する委員会(Committee on Industrial Education)の報告には、当時の雇用者の職業教育への期待がよく表されている⁵⁾。それは、多くの生徒が中途退学し、初等学校修了までに80%が就職しようとしていること、にもかかわらず従来の徒弟制による職業教育は機械および分業による生産シ

システムの導入による産業条件の変化や労働市場のバランスを保つため労働組合による徒弟訓練者数の制限などがあって衰退していること、また現存する技術学校やマニュアル・トレーニング・スクールは中等レベルあるいは高等レベルにあるこれらの学校に到達する前に多くの生徒が退学するために真にそうした教育を必要とする若者の手の届く所となっていないこと、を指摘し、早急にこうした若者を対象にした職業学校 (trade school) を組織する必要を説いている。さらに1912年の勧告では、人的資本 (human capital) の重要性が強調され、子供の適性に合った効率的な教育が勧められている。そこでは子供の適性が3つに分けられている。すなわち、①抽象的な思考に親しむ想像力豊かな子供②具体的なもの、手を動かすことの中で考える子供③この両者の中間の子供、でこのうち第2番目の子供が約半数を占めるものとみられている。そしてこの子供達が現在の初等教育、特にその上級クラスへの不適応から多くドロップ・アウトしているため、この子ども達に対応する教育として職業教育が主張された⁸⁾。

2. 労働者の意見

各職業のおかれている条件はそれぞれ異なるため個々の労働者、組合が職業教育に期待するものは様々である。ここでは、アメリカ労働総同盟 (American Federation of Labor) の意見をみることで、より総括的な労働者の立場を見ることにする。1908年デンヴァー (Denver) で開かれた総会の決議文によると、彼らは新たに行われようとしている職業教育に対し次のような危惧を抱いていた⁹⁾。職業教育の提唱者の中には組合組織に対し反感をもっている雇用者があり、もしそうした人々によって職業教育の場が占有されるならば、非組合主義的な雰囲気の中で教育が行われるようになりはしないか。また、雇用者の当面の必要から限られた領域の技術のみが教えらるならば、技術進歩でそうした技術が不要になったときに労働者は失業することになりはしないか。しかしこうした危惧を持つ一方で、彼らは新たな職業教育の必要も感じていた。彼らも多くのドロップ・アウトした若者達が何の職業訓練を受けることなく社会に出て行くことが労働者として不利なことは了解していた。彼らは最初、マニュアル・トレーニング・スクールに期待したが、そこでの技術教育は曖昧な性格のもので職業教育としての機能を十分に果たし得なかった。そこで今度は、先述した危険性を避けるために公の運営、維持による、しかも職業教育の目的を明示した学校を求めた。その教育は、雇用者の求める一般教育の場とは別個の職業学校において行われるものではなく一般の学校システムの中に組み

込まれるべきものとして考えられていた⁸⁾。

3. 教育者の意見

職業教育の学校への導入に対する教育者の対応は、大きくふたつに分けてみることができる。ひとつは、導入を肯定する立場で、たとえば、ハーヴァード大学総長であったエリオット (Eliot, C.W.) は、中等教育レベルでの職業学校の成立に対応して初等学校の教師は生徒を二つの道、進学への道と就職への道に選び分ける機能 (sorting) を果たすべきことを主張している。そしてこうした考えかたを非民主的なものとする批判に対して、多様で複雑な職業の状況の中では平等にそれに適応しようような教育を与えることは不可能であることを指摘し、むしろ各自が自らに合った方向で学ぶことこそ民主的として、教育機会の平等概念の再定義を試みている⁹⁾。同様な主張は、ウィスコンシン大学教育学部教授のエリオット (Elliott, E.C.) においてもみられる。彼は、教育機会の平等よりも産業の需要と個人のそれとの平衡 (equilibrium)、すなわち形式的に全ての者に同じ教育を施すことよりも産業の需要と個人の要求とを教育という営みの中で調整すること、を重視した¹⁰⁾。他方こうした一般教育とは分離した形での職業教育の導入に反対する者もいた。たとえばデューイ (Dewey, J.) は、マニュアルな活動や産業的・社会的活動の導入によって、旧来の現実から遊離した一般的でアカデミックな教育の活性化を期待しており、この両教育活動を分離しようとする職業教育の動きに反対している¹¹⁾。しかし全体的な動向としては、前者の立場が優勢であった。たとえば、全米教育協会 (National Education Association) は、1910年に「公教育における産業の位置づけに関する委員会の報告」 (Report of the Committee on the Place of Industries in Public Education) を出しているが、それをみると、初等教育、中等教育各々における産業的活動 (industrial activities) または手工的活動 (manual-constructive activities) が重視され、個々の子供の適性、趣味、経済的条件、希望する職業の違いに応じた教育が主張されている¹²⁾。また、“専門の選別家” (professional selector)¹³⁾ としてのガイダンス・カウンセラーの制度化をめぐる1910年にボストンで全国会議が開かれており、1915年には全国ガイダンス協会 (National Guidance Association) がつくられている。こうした各界での議論に平行するように教育行政の立場からの職業教育の「学校化」促進の動きが見られるようになる。次にそれをみることにしよう。

B. 行政の対応

1905年、マサチューセッツ州知事であったダグラス(Douglas, W.L.)は、技術教育の現状について調査するために「産業および技術教育に関する委員会」(Commission on Industrial and Technical Education)を組織した。この委員会は、調査結果とそれに対する意見を付して1906年に報告書を提出した。マサチューセッツ州は、早くから「マニュアル・トレーニング」教育の意義を認め、最初にこの教育を法律で義務づけた州でもあり、その技術教育に関する委員会の報告はこれまでの「マニュアル・トレーニング」教育に対する評価を代表するもののひとつとしてみるができる。この委員会はこれまでの「マニュアル・トレーニング」教育を、その一般教育的価値の重視のあまり個人または社会の需要を等閑にしたためその技術教育の内容が非現実のものとなっているとして、その現実の役割は「他教科への導入部(appetizer)に過ぎない」ものと批評している¹⁴⁾。そして、現在どのような技術教育が求められているのかを探るために、州内の主要都市において公聴会を開いたが、その結果は次のようであった¹⁵⁾。①職業のための特別な訓練への要望がある。②技術者が不足している。特に手先の器用さにおいてではなく、産業的知性(製造全過程の把握、資材・費用・組織に関する知識、実務的感覚、責任意識などを要素とする知性)に対する不足感がある。③公立の学校に対しては、その精神、視野、方法においてあまりにも文字中心的で、近代の産業的・社会的条件を満たしていない、という批判がある。④労働市場に影響を及ぼすような職業学校をつくることに対しては、労働組合の一部に疑いと敵意がある¹⁶⁾。⑤産業教育の費用は、全部あるいは部分的に州によって負担されるべきとの意見が多い。このような公聴会の結果から、委員会は職業・技術教育への一般の要望を確認し、他方で、入学者の1/6しか初等学校を卒業していないという教育の現状とそれが生徒および産業界に与える不利益を認識しながら、次のような勧告を行っている¹⁷⁾。①初等学校へ産業教育を導入すること②ハイ・スクールの一般教育(数学、科学、製図)は産業上の利用価値を示すこと③産業教育(農業、工業、家政)をハイ・スクールの選択コースに導入すること④産業訓練の基本的なところは、公立の学校で教えられること、また、公立の普通学校とは別個の産業学校が設けられるならば、その管理も既存の教育委員会とは別に産業教育のための委員会でなされること。この委員会の勧告を受けて、マサチューセッツ州議会は産業教育に関する1906年法を成立させる。それは、ハイ・スクールレベルの農業、工業、家政のための独立した産業学校

の設立を認め、さらにこの学校に、特に14才から18才までの労働者のための夜間学校および定時制学校を併設することを認めた。そしてこれらの設立・運営費用の半分以上を州が負担することを規定した。またこれら産業教育の所管を州の教育委員会から独立した委員会に委ねることも定めた。このような職業学校(産業学校)は1910年までに17校設立された。

職業学校の設立許可に関する同様な法律は、1907年にウィスコンシン州で、16才以上のものを対象にした産業学校の設立を許可するものがつくられている。また翌年、ニューヨーク州で、初等学校修了者か14才以上の者に対しての一般産業学校(general industrial school)と、初等学校修了者で16才以上の者あるいは先の一般産業学校を了えた者を対象とする職業学校(trade school)との設立許可をする法律がつくられている。さらに1909年にはコネカット州で、14才以上の者、ただし14才以下でも休暇中で教育委員会が認めた者も受講が可能、に対しての無料の全日制および夜間の産業学校の設立を許可する立法がなされている¹⁸⁾。この中でニューヨークにつくられたものによって、新しく設立されたこれら職業学校の特色をみると、次のような点で従来の中等教育における「マニュアル・トレーニング」教育と異なっている¹⁹⁾。①生徒は職業のための明確な目的を持って入ってきている。②大学進学のための学習はしない。③理論数学・科学はほとんどやらず選択した職業に密接に関連した応用数学・科学を学習する。④地域によって教授内容が異なる。⑤必ずしも初等学校修了を入学要件としていない。⑥卒業者は学習した内容とほぼ対応した職種につく。職業に密接に関連したこれらの教育は、かつて「マニュアル・トレーニング」教育の提唱者が自分達の教育と区別しようとした職業学校(trade school)における教育に近いものとなっている。実際各地での職業学校の教育課程をみても、かつて「マニュアル・トレーニング」教育の中では一連の過程の中で教えられていた木工、金工、機械工作の各部門が各々独立したコースを構成しており、より専門的に教えられるようになっている²⁰⁾。

こうした職業教育への動きは、ダグラス委員会の報告がなされたのと同じ年(1906年)に設立された全国産業教育推進協会(National Society for the Promotion of Industrial Education)によって全国的な広がりを持つものとなる。この組織は、①アメリカ産業の発展の要素としての産業教育の重要性に公衆の注意を喚起すること②産業教育に関わる問題に多様な側面の研究と議論のための機会を与えること③国内外の産業教育の領域における諸活動を研究し、それを利用すること④産業訓練のため

の組織づくりを推進すること、を目的としてつくられた²¹⁾。その役員構成をみると、会長にマサチューセッツ工科大学の学長であるプリチェット (Prichett, H.S.), 副会長にジェネラル・エレクトリック社のアレクサンダー (Alexander, H.S.) がなっている。この他賛助者として、ルーズヴェルト大統領 (Roosevelt, T.), 鉄鋼王カーネギー (Carnegie, A.), ハーヴァード大学総長エリオット (Eliot, C.W.), 連邦教育局長ブラウン (Brown, E.E.) などの名前があげられており、時代の職業教育に対する期待の大きさとこの委員会の影響の大きさが窺える。この協会は1908年の会議において産業教育推進のための連邦の援助を求める決議を行った。これは後に全国的な職業教育の援助法であるスミス・ヒューズ法 (Smith-Hughes Act, 1917年成立) となって結実するが、この法律は、中等公教育における職業教育の基礎をつくるものとなる²²⁾。

このような中等公教育における職業教育への公の明白な意志表示がみられるようになるが、これが現実の教育の場においてどのような形で実現されて行ったのか、それを次にみることにしよう。

II. 公立中等学校における職業教育の成立

公立中等学校における職業教育の「学校化」の動きとしては、新しい3つのタイプの学校に注目することができる。

A. 公立の職業学校 (public trade school)

職業教育が「学校化」される初期の形態としてはまず夜間学校 (evening school) があげられる。1856年に始められたオハイオ州シンシナチ (Cincinnati) のオハイオ職工講習所 (Ohio Mechanics' Institute) の夜間クラスの例でみると²³⁾、製図の授業が毎晩2時間週5日間行われている。しかし、この学校は労働者の訓練、教育という点において補助的なものにとどまっていた。これに対し、全日制で徒弟訓練に代わるものとして設けられたのが職業学校 (trade school) である。こうした学校の初めのものとして1881年にニューヨークにつくられた学校 (New York Trade School) がある²⁴⁾。これは17才から24才までの建築業関係の労働者を対象に4ヶ月の訓練を行うものであった。そのコースは、建築家、塗装工、煉瓦工、石工、電気工、鍛冶工、大工、印刷工、配管工と多様で、教師は各職業団体からの協力を得て現場経験者になった。この学校は最初30人で始められたが、10年後には589人の生徒が学ぶようになり、順調な伸びをみせ

ている。しかしリチャーズ (Richards, C.R.) によれば、1900年までの20年間にこのタイプの学校は他に2つでしかただけであった。これは一定期間無収入でしかも高い学費を払うことの困難による。したがってこのタイプの学校が定着するのには、1900年以降の公立の職業学校の出現を待たねばならない。当時は、このような直接職業の準備をするような教育は公教育の場にふさわしくないものとして考えられていた²⁵⁾。しかし、14才から16才の間に何の職業訓練も受けないで退学する者が多いことがわかり、また前述したような産業教育への要請もあって、こうした反論は弱まり、公的な職業学校が現れるようになる。この学校は大きくふたつのタイプに分けることができる。ひとつは、普通の公立学校システムの一部として地方当局によって設けられたもので、もうひとつは、特別な州法の下に州政府によって設立されたものである。

まず前者のタイプを、こうした運動の最初にあらわれたフィラデルフィア職業学校 (Philadelphia Trade School) を例にして見てみよう²⁶⁾。

この学校は1906年に市の公教育局によって職業教育のみを目的としてつくられたものである。当局はこの学校をつくる前に地域がどのようなコースを求めているかを調査した。その結果1909年には次のようなコースとその受講者がいた。電気工科 (107名)、型製作工科 (11名)、建築工科 (11名)、印刷工科 (13名) (なお、配管工のコースも予定されていたが定員不足のために開講されなかった)。各コースの修学期間は3年で、一般教科は各職業コースと関連したものが選ばれている。たとえば、電気工科では、1学年は文法、産業史、アメリカ文学、測量、代数、物理学、電気学、器具をつかった製図、2学年は、文法、物理学、経済学、英文学、代数、電気・磁気学、修辞学、平面幾何、化学、設計図、フリーハンドの製図、3学年は、修辞学、商法、文学、平面および立体幾何、電気・磁気学、化学、公民、三角法、簿記、器具を使った製図が教えられている。授業は年間42週、週30時間おこなわれ、1、2学年では、このうち20時間がデスク・ワークに10時間がショップ・ワークにあてられている。3学年ではショップ・ワークが増え、電気工科11時間、建築工科、型製作工科では12時間、印刷工科16時間がそれぞれショップ・ワークにあたえられている。入学は、フィラデルフィア市住人で初等学校8学年修了あるいはそれと同等の学力をもつ者で、15才以上の者に対し行われている。ただし、初等第7学年在学中の者でもこの学校での作業がこなせるようであれば、予備生として入学が可能となっている。学費は製図で用いる教材費以外は必要でない。椅子、教壇、各種印刷物、電気器具など各

コースでつくられたものは、自分の学校や他の学校の使用に供されている。

この学校に対する評価は雇用者の間ではよいが、労働者の組織は一般に批判的であった。職場外で行う職業教育に対し熟練工はその効果を否定的にみており、印刷工科などは印刷工組織の反対にあって卒業生のいなくなる年もあった。これはこれらの労働者がこの学校の教育を徒弟訓練に代わるものとして考えたことによる。ところが雇用者は、徒弟訓練と等価のものとしてみなしておらず、就業後の仕事の上達を促すものとして受けとめていた。また学校側でも、その学校紹介に記述されているように自校の教育目的を「熟練工を養成しようとするのではなく、推論能力を強化し理論と実践の両者を学ぶことで職に就いてからの上達を速めること」としている²⁷⁾。地方当局によってつくられたこのような学校はフィラデルフィア市では他に2校、またミルウォーキー市、ニューヨーク市などにもつくられている。

次に州の特別法によってつくられた学校についてみると、このような州法を最初につくったのはマサチューセッツ州であった²⁸⁾。ここでは、州援助の職業学校としては織物業労働者を対象にした夜間学校(evening school)が始まりであった。この学校は州だけでなく市の援助や生徒の授業料にも一部依存していた。こうした学校は1897年にローウェル(Lowell)、1899年にニューベッドフォード(New Bedford)、1904年にフォールリヴァー(Fall River)にそれぞれ作られている。これから発展して1906年には全日制の職業学校を援助する州法が成立する。それによると、①市町は学校を建て、それを維持しなければならないがその費用の半分は州が負担する②日常の指示は地方当局が行う③州の教育局は、学校建設地、カリキュラム、教師の資格認定、教授方法、入学許可、費用について監督し、承認を与える④入学は14才以上とする⑤授業料は州住民は無料とする、ただし、州外の生徒の授業料はその生徒の住む州によって支払われなければならない、と規定されている。この学校は当初既存の学校システムから分離して職業教育委員会の管理下に置かれていたが、1909年に普通学校を管理する教育委員会と統合され、新しい州教育局の下に置かれている。1911年における学校の状況をみると、20の公立の職業学校があり、その内10校は夜間職業学校、8校は全日制学校、2校は夜間と全日制の両方を持つ学校であった。全日制の10校の教育内容は、8校が職工養成、2校が農業、職工養成を目的とするものであった。また全日制の8校のうち、4校は男子校で1校は女子校、3校は共学であった。この男子校のうち、ビヴァリイ(Beverly)にあるそ

れは、1週間ごとに学校での教育と職場での教育を繰り返す方法がとられていた。他にウースター(Worcester)の職業学校では、工場労働者に週半日の学校教育を与える方法をとっていた。ここでは、公立学校における職業教育の成立と共に、職場と学校とのつながりもみられる²⁹⁾。

この後、こうしたマサチューセッツ州の試みにならう州が現れてくる。まず1908年にニューヨーク州で地方当局に職業学校の設立許可と援助を与える法律が成立する³⁰⁾。そこではふたつの異なるレベルの職業学校が考えられていた。ひとつは初等学校修了者および14才以上の者に対し入学を許可する一般産業学校で、義務教育修了年齢を過ぎた者を学校にとどめるためと、就職しようとする者に職業準備をするためにつくられたものである。もう一つは、16才になった者を対象としたもので、一般産業学校での教育のあとを受けて各自の適性にあった職業についてより深く訓練しようとするものである。ここでは、職業教育が職業準備教育と職業教育(訓練)に分けて考えられており、職業教育に対する新しいアプローチをみることができる。この州の教育局は、州の援助下でおこなわれる職業教育については地方当局に対し次のような要請をしている。①カリキュラムは州当局によって承認されたものであること。それは職業教育と一般教育を含むものであり、両者の学習時間の割合について規定はしないが、既存の選択制の中でのマニュアル・トレーニング・コースよりも多くの時間を職業教育にあてるべきである。②毎年当局に報告書を提出すること。それは、職業教育が他の教科教育から切り離されて少数の者のみを対象とする教科となっていないことを明らかにしなければならない。③職業学校の教育修了書を持ち、職業教育関係の教科を専ら担当する教師がいること。これらの要請には、それまでの「マニュアル・トレーニング」教育のなかで曖昧な状態に置かれていた職業教育的要素を明確に位置づけようとする州当局の意志が窺える。

B. 中間産業学校(Intermediate Industrial School)

この学校は独立産業学校(independent industrial school)とか中等産業学校(secondary industrial school)と呼ばれることもある。このタイプの学校に共通しているのは、14才以上の男女を対象に、職業態度(trade character, initiative power, intelligent serviceなど)の養成を目的としていることである。この点、職業技術の訓練を目的とする職業学校と異なっている。またこの学校は、一定の学力を入学要件としているが、職業学校では特に要求されていない。こうした入学要件における一定以上の学力の要求および後にみるようなカリキュラムに

おける一般教育の重視から、この学校は“アカデミックな職業学校”(academic trade school)と呼ばれることもあり、職業学校と職業ハイ・スクールの中間的なものとしてみることができる。

このタイプの学校としては初期のものに属する1906年にジョージア州コロンバス(Columbus)につくられた中等産業学校の例でみると³¹⁾、ここでは、機械技術、織物技術、家事技術、ビジネス訓練の4つのコースがおかれている。1910年のコロンバス市の公立学校の報告文書によれば、この学校の目的は「知的で効率的なサービスと経済力を身につけさせること」にあり、そのために数学、英語、歴史、科学などの学問的訓練の必要を強調している。入学資格は、14才以上の男女で初等学校6年間の教育を修了あるいはそれと同等の学力を持つものに与えられている。授業料は市の住民は無料でそうでないものは1学期につき15ドル支払うことになる。カリキュラムは、第1学年では、英文法と古典(45分授業を週5回、以下同じ)、算術(5)、基礎物理(5)、合衆国史(5、半年間)、基礎代数(5、半年間)、インダストリアル・ワーク(21)、第2学年では、修辞学・古典(5)、代数・幾何(5)、基礎化学(5)、公民(5、半年間)、西欧史(5、半年間)、インダストリアル・ワーク(20)、第3学年では、上級英語・文学・古典(5、半年間)、物理学(5、半年間)、立体幾何・三角法(5)、化学(5)、西欧史(5、半年間)、経済学(5、半年間)、インダストリアル・ワーク(22)から構成されている。これを前述したフィラデルフィア市の職業学校のカリキュラムと比べてみると、ショップ・ワーク(インダストリアル・ワーク)の時間数はフィラデルフィア市の職業学校が10時間、コロンバス市の中等産業学校では約15時間が各々第1、2学年で与えられており、また第3学年でも前者で最も多くのショップ・ワークが与えられている印刷工科で16時間であるのに対し後者では16.5時間が与えられており、“アカデミックな職業学校”と呼ばれる中間産業学校の方が多くの時間をショップ・ワークに充てている。しかし一般教科をみると、フィラデルフィアの職業学校に見られる

ような職業に関連した教科、たとえば電気・磁気学はなく“アカデミック”な教科に限られている。なお、この中間産業学校では、卒業試験として2ヶ月間の各コースに関連する職場での現場実習があり、雇主からの各生徒の作業における公立のよさ、時間の正確さ、ビジネスへの適応性などに関する報告をもとに、評価が行われている。この学校は順調に発展したようで、校長のモーピン(Maupin, C.A.)の言によれば、開校より5年間で卒業生の数は倍増していた。

中間産業学校はアカデミックな教科の強調という点でマニュアル・トレーニング・スクールと共通するものがあるが、コロンバス市の中間産業学校の4つのコース分けに示されているように、それが特定の職業との関わりにおいて主張されたという所に職業教育への傾斜をみることができる。

C. 職業ハイ・スクール (Vocational High School)

今までにあげたふたつのタイプの学校が職業教育を目的として創設されたのに対し、この学校は、既存のハイ・スクールの一部に職業教育が導入されたものである。このタイプの学校は、ニューヨーク、ボストン、クリーヴランド、シカゴ等の大都市では独立した形態をとり、中小都市では総合制(cosmopolitan high school)をとっている。

シカゴ市のレイン技術ハイ・スクール(Lane Technical High School)の例でみると³²⁾、この学校はもともとマニュアル・トレーニング・スクールであったのだが、1910年に市の教育局が市内のいくつかのハイ・スクールに2年制の職業コースを付設することを決定し、そのときこの学校では電気科が設けられた。そのカリキュラムを従来のマニュアル・トレーニング・スクールと比べてみると(表1参照)、マニュアル・トレーニング・スクールのショップ・ワークが電気科では電気学や物理学に代わり、また1学年の英語が電気科ではビジネス英語となっており、より職業を意識したカリキュラム構成となっている。

表 1

学年	学期	マニュアル・トレーニング・コース	電 気 科
I	I	英語(4)、代数(4)、生理学(5)、体育(2)、F.D.(1)、M.D.(4)、木工(10) 週30時間	ビジネス英語(4)、代数(4)、生理学(5)、体育(2)、F.D.(2)、M.D.(4)、基礎物理(5) 週26時間
	II	生理学(5)が自然地理(5)へ、他はI学期と同じ 週30時間	生理学(5)と基礎物理(5)が基礎電気学(8)へ、他はI学期と同じ 週24時間
II	I	英語(4)、平面幾何(4)、体育(2)、M.D.(4)、金工(10)、選択教科(一つ選択)：外国語(5)、生物学(5)、基礎物理(6)、化学(6) 週29時間か30時間	英語(4)か他の近代語(5)、幾何学(4)か歴史(4)、体育(2)、F.D.(2)、応用電気学(10) 週26時間か27時間
	II	I学期と同じ	I学期と同じ

注：F.D.=Free Drawing, M.D.=Mechanical Drawing

(出所) Leavitt, F.M. "Examples of Industrial Education" Ginn and Company, 1912, pp. 159-162から作成。

おわりに

職業教育を学校教育の枠の中で行う、特に伝統的中等学校に導入しようとする試みには、様々な困難があった。たとえば、一般教育的なものとして導入された「マニュアル・トレーニング」教育でさえ、その最初の試みは、旧教育との摩擦を避けて、マニュアル・トレーニング・スクールという独自の学校で行わざるを得なかった³³⁾。また、早期に公立中等学校への職業教育の導入を決めたマサチューセッツ州では、その管理は既存の教育委員会とは別個の委員会に委ねることにしている。しかし、本稿でみたように、諸状況の下で、職業教育を主とする公立学校がつくられ、また、普通校(ハイ・スクール)の中にも導入されるようになる。この傾向は、たとえば、先述した1917年のスミス・ヒューズ法の成立あるいは職業生活への準備を中等教育の基本原理のひとつとした1918年の中等教育改造委員会の報告 *Cardinal Principles of Secondary Education* によって強化され、職業教育はアメリカ中等教育の重要な一要素となる。

(指導教官 松崎 巖 教授)

註

- 公立中等学校の中でも普通校(ハイ・スクール)における職業教育の導入については、たとえば、宮地誠哉 1967 ハイ・スクールの発展と職業教育の導入ー1910年代のアメリカ中等教育の課題ー 国学院大学教育学研究室紀要 第2号 pp. 1-17において概観されている。また、スミス・ヒューズ法の成立過程における vocational education 概念の分析については、田中喜美 1975 manual training と vocational education 名古屋大学教育学部紀要 第22巻 pp. 205-217が詳しい。
- 川下新次郎 1989 アメリカ中等教育におけるカリキュラム多様化の一系譜ー職業教育的要素の導入過程についての一考察ー 東京大学教育学部紀要 第29巻 pp. 297-307
- 論者は「マニュアル・トレーニング」教育のこの側面を、アメリカ中等教育における活動主義教育の先駆的試みとして注目した。川下新次郎 1991 アメリカ中等教育における活動主義教育の一系譜 日本比較教育学会編 比較教育学研究 第17号 pp. 141-152
- 川下新次郎 1990 アメリカ前期中等教育におけるカリキュラム多様化の一系譜 日本産業教育学会編 研究紀要 第20号 pp. 55-69
- Reports of the Committee on Industrial Education 1905 in Lazerson, M. and Grubb, W. N. "American Education and Vocationalism: A Documentary History, 1870-1970" Teachers College Press, 1974, pp. 88-92.
- Reports of the Committee on Industrial Education 1912 in Lazerson, M. and Grubb, W. N., *ibid.*, pp. 92-100.
- Leavitt, F. M. "Examples of Industrial Education" Ginn and Company, 1912, pp. 26-27.
- Reports of the Committee on Industrial Education 1910 in Lazerson, M. and Grubb, W. N., *op. cit.*, pp. 101-110.
- Eliot, C. W. 1908 Industrial education as an essential factor in our national prosperity in Lazerson, M. and Grubb, W. N., *ibid.*, pp. 136-138.
- Elliott, E. C. 1908 Equality of educational opportunity can be secured only by proper recognition of (a) industrial differences in native capacities and in social environment, (b) the requirements of vocational efficiency as well as of (c) general intelligence and executive power, Addresses and Proceedings of the Annual Meeting of the National Education Association 1908 pp. 159-161, 以下 NEA Addresses と略。
- Dewey, J. 1913 An Undemocratic Proposal in Lazerson, M. and Grubb, W. N., *op. cit.*, pp. 143-147.
- NEA Addresses 1910 pp. 654-659.
- Perkinson, H. J. "The Imperfect Panacea: American Faith in Education, 1865-1976" Random House, 1977, p. 148.
- Lazerson, M. and Grubb, W. N., *op. cit.*, p. 72.
- Hawkins, L. S., Prosser, C. A. and Wright, J. C. "Development of Vocational Education" American Technical Society, 1951, pp. 32-35.
- アメリカ労働総同盟(AFL)は1902年に労働者の子弟に対する教師の態度調査を行っている。その結果、肉体労働に対する偏見、特に私立の職業学校で公然とした労働組合への敵意があることを知って、職業学校に対する不信感を抱いていた。Lazerson, M. and Grubb, W. N., *op. cit.*, p. 20.
- Hawkins, L. S., Prosser, C. A. and Wright, J. C., *op. cit.*, pp. 34-35.
- Report of the Commissioner of Education 1910 pp. 234-238, 以下 Report of Education と略。
- Report of Education 1910 pp. 238-239.
- Annual report of the Commissioner of Labor 1910 pp. 584-635, 以下 Report of Labor と略。
- Report of Education 1908 pp. 71-73.
- 都崎雅之助は、この法律制定に参画したプロッサー博士が施行25周年記念で述べた言葉、「この法律案が1917年に議会に提出された時は、ただ一票の反対があったのみで通過した。それ以来ごく些少の変更が加えられた他は、25年間無変更で実施されたことは驚くべきことと言わねばならない。この法律は職業教育国家補助に関する委員会(Commission on National Aid to Vocational Education)が立案したもので、その当時はこの委員会は教育の目的として実用(utility)ということが教養(culture)と並んで尊敬されるようになることを夢見たものであったが、今やこの夢は実現されている。法律施行後2000万人の学生がこの法律によって教育を受けており、年間学生数は23年間のあいだに14倍となった。どんな教育運動、社会運動もこれほど発展をみせたものは少ないといえる。」(1942年9月、アメリカ職業協会誌)、を引用しながらこの法律の意義について次のように書いている。「それのみならず、スミス・ヒューズ法は、その後公布せられたいくつかの職業教育振興に関する法律の基礎となったのであって、この意味からスミス・ヒューズ法は近代アメリカにおける職業教育の育ての親であり、法律的にも職業教育の母法といえることができる。」都崎雅之助著『アメリカの職業指導と職業教育』文教書院, 1951, pp. 204-205.
- Report of Labor 1910 pp. 216-218.
- Richards, C. R. Industrial Education in Monroe, P. (ed.) "Principles of Secondary Education" Macmillan Company, 1922, pp. 642-662.
- ただし、インディアンや黒人を対象とする公立の職業学校は少なくとも1870年代から存在していた。たとえばインディアン産業学校は、1910年の労働局の調査によれば全国に21校あった。これらは連邦あるいは州の援助の下に運営されている。ペンシ

ルバニア州カーライル (Carlisle) の合衆国インディアン学校 (U.S. Indian School) の例で見ると、ここは1879年に連邦政府によってつくられており、その設立目的は、インディアンの若者、ただし1830-40年にオクラホマ州東部のインディアン居留地に強制移住させられた Cherokee, Chichassaw, Choctaw, Creek, Seminole のいわゆる Five Civilized Tribes は除く、に市民の義務を教え、保留地区内でまたそこから出て白人社会の中で暮らして行ける生活能力を身につけることにあった。1910年に教えられていた職業科目およびその男性受講者数を見ると、パン焼き職人科(6名)、鍛冶および車輪製造工科(17名)、煉瓦積みおよび漆喰塗り工科(9名)、建具職および家具製作工科(39名)、馬車製造・装飾・椅子張り工科(4名)、馬具製造工科(15名)、塗装工科(19名)、配管工科(18名)、印刷工科(42名)、製靴工科(8名)、据え付け機関の管理工科(5名)、仕立て職人科(28名)、ブリキ細工職人科(5名)、農業、日曜大工、園芸科(35名)となっている。また女子の受講者数を見ると、服飾(53名)、洗濯(24名)、料理(236名)で、受講者は女子の方が多し。出席は全く自由で、入学要件は少なくとも1/8インディアンの血を持つもので、ただしプエルトリコ人、フィリピン人および対象から外された5族でも授業料を払えば受講できる、健全な身体と道徳をもつ14才から21才までの者となっている。授業は週39時間でそのうち15時間は一般教科にあてられている。それは次の10の学年に分けて教えられている。

学 年 \ 教 科	算 数	語 学	読 書・綴 字	文 学	ビ ジ ネ ス 書 式	正 字 法	地 理	歴 史	基 礎 科 学	生 理 学	道 徳・行 儀 作 法	一 般 学 習
1 (first grade)	○	○	○				○			○	○	○
2 (second grade)	○	○	○				○			○	○	○
3 (third grade)	○	○	○				○			○	○	○
4 (fourth grade)	○	○	○	○			○			○	○	○
5 (fifth grade)	○		○	○			○			○	○	○
6 (sixth grade)	○		○	○			○	○		○	○	
7 (freshman year)	○	○	○	○	○	○		○	○			○
8 (sophomore yr.)	○	○	○		○	○	○		○			○
9 (junior year)	○	○	○		○	○	注		○			○
10 (senior year)	○		○	○	○	○	○	○	○			

注：商業地理

ただし、これらアカデミックな教科については、入学時の学力調査によってそれまでに学び終えているところは省略できる。全過程を修了したときには卒業証書 (diploma) が出される。またアカデミックな教科を完全に終えていなくても、職業教科を修了した者には修了証書 (certificate) が与えられる。職業コースを修了する前に退学する者が約30%いるが、その多くは過程を修了するために再び就学している。なおこの学校には職場との提携システム (outing system) があり、就学中に関連する職場で働けるようになっている。その場合、生徒の待遇については厳しい規則が雇用者に課せられている。1909年度に約100名がこのシステムを利用していた。この学校は、教育問題や社会問題に関心を寄せる有力者、またインディアン自身によって高い評価を得ていた。Report of Labor 1910 pp. 339-346. 次に黒人のための職業教育についてみると、黒人に対しては実質的に全ての職業において徒弟制がなかったということが、新たに黒人の技術者を養成しようとする職業学校の成立を妨げる

ものとなった。また、黒人の側からの反対もあった。かれらにとっては、肉体を使う労働に従事することは、奴隷制の繰り返しと思われたからである。しかし学校の設立趣旨が理解されるにつれて、反対するものも少なくなった。こうした学校は当然のことながら南部に多く作られたが、南北両地域での教育目的を比べてみると、北部では都市生活への対応があげられ、南部では農場生活に対応できる技術者の養成が主な目的としてあげられた。1875年アラバマ州ノーマル (Normal) に作られた州立農業・職工学校 (State Agricultural and Mechanical College) の例でみると、主要な農作業の他に、鍛冶、車輪製造、煉瓦積み、建具仕事、洗濯、装身具作り、塗装、印刷、裁縫、靴作り、据え付け機関の管理、洋服の仕立てなどが教えられている。学校入学の年齢制限はないが、新入生の平均年齢は17才であった。コースの長さは2年 (洗濯、装身具作り)、4年 (据え付け機関の管理、建具仕事、煉瓦積み)、3年 (残り全て) となっている。各コースは週のうち約19時間はアカデミックな教科の学習に、約22時間は実用的な教科の学習に充てられている。入学は読み書きのできるものならば随時可能である。授業料はアラバマ州民は無料で、他の州の者は年5ドル払えば受講できる。コースを修了するまで在学する者は約20%で、多くの生徒は関連する仕事をやる自信がつくと退学している。それはだいたい2年目以降に起こっている。Report of Labor 1910 pp. 311-336.

26) Report of Labor 1910 pp. 123-127.

27) Report of Labor 1910 pp. 126.

28) Report of Labor 1910 pp. 96-97.

29) 学校制度による職業教育の試みは、夜間学校 (evening school) の形でまず現れるが、この学校は青少年にとって労働後のしかも夜間における教育という点でその負担の大きさが問題となる。そこで雇用者がとった方法のひとつが企業内学校 (apprenticeship school) であった。これはいわば徒弟制度の復活版といえる。しかしこうした学校を作るためには、企業が一定規模の青年労働者を抱えていることが必要となり、その数は自ずと限られてくる。実際こうした学校を作ったのは、鉄道会社、ジェネラル・エレクトリック社などの大会社であった。さらにこうした施設は設備費などに多くの費用を要し、また生徒の側から見れば、その教育は限られた職域を対象にしその応用範囲が狭い。そこで考えられたのが学校との提携であった。すなわち理論的教育は学校で行い、作業訓練は企業で行うものである。この学校 (cooperative school) には大きくふたつのタイプがみられた。ひとつは学校での教育と企業での訓練の時間が半々になっているもの (half-time school) である。たとえば1908年に提携の試みが始められたマサチューセッツ州のフィッチバーグ校 (Fitchburg High School) をみると、修学期間は4年で、第1学年は年40週すべてを学校で学び、第2、3、4学年は、20週を学校で20週を企業で学習するものであった。また翌年開講されたイリノイ州シカゴのルイス校 (Lewis Institute) の場合は、修学期間2年で初年から年48週を学校と企業で等分に学んでいた。提携学校のもうひとつのタイプは、学校での学習時間が企業での訓練時間に比べかなり少ないもの (part-time school) である。こうした例として、1907年シカゴで始められたホーレスマン校 (Horace Mann School) の場合、修学期間は4年で、年間12週を学校で学習していた。また1909年から提携教育が始められたシンシナチ継続学校 (Cincinnati Continuation School) の場合は、週に4時間だけ学校で学んでいた。Report of Labor 1910 pp. 185-210.

30) Report of Labor 1910 pp. 106-108.

31) Leavitt, F.M., op. cit., pp. 151-153.

32) Leavitt, F.M., ibid., pp. 155-163.

33) 川下新次郎 1989 前掲論文参照。